

『経済政策ジャーナル』
(Journal of Economic Policy Studies)
投稿論文募集のお知らせ

日本経済政策学会
経済政策ジャーナル編集委員会

日本経済政策学会は、査読者による査読を受けた投稿論文を掲載する学術誌として『経済政策ジャーナル』(Journal of Economic Policy Studies)を刊行しています。第14巻までは勁草書房から冊子体で刊行しましたが、第15巻以降は電子ジャーナルとして本学会のホームページに掲載しています。『経済政策ジャーナル』は経済政策に関する研究の成果を公開することによって会員の研究をさらに啓発し、内外の学術交流を活性化することを目的とします。政策原理・経済体制、マクロ経済政策、財政金融政策、地域・都市政策、国際経済政策、産業・競争政策、規制政策、人口・資源・環境政策、労働政策、福祉政策等の各分野でのオリジナルな方法、視点に基づく理論的・実証的な研究、および最近の研究の動向を整理し今後の研究の方向を示すサーベイ論文のご投稿を、会員の皆様より、お待ちしております。

論文の種類と原稿の長さ

論文は日本語で書かれたものとし、研究論文、研究ノート、サーベイ論文を投稿論文として受け付けます。それぞれの原稿枚数は以下に示す長さを上限とし、ただし、編集委員会が必要と認めるときにはこの限りではありませんので、お問い合わせ下さい。

研究論文	15,000 字～30,000 字
研究ノート	10,000 字～15,000 字
サーベイ論文	20,000 字～30,000 字

審査プロセス

投稿論文は、まず、編集委員会において事前審査を行い、その結果、査読を開始することが妥当と判断された場合、編集委員会が委嘱する査読者により査読が行なわれます。査読者は原則として会員から選ばれます。論文掲載の可否は、査読者による評価に基づき、編集委員会が決定します。査読者は投稿論文を以下の諸点について評価します。

1. オリジナリティ
2. 論旨の明快さ

3. 検証に用いられた方法の適切さ
4. 文献レビューの十分さ
5. 論理の整合性
6. 会員が興味を持つテーマであること

原稿の応募

『経済政策ジャーナル』は毎年1巻2号の発行を予定しています。論文投稿の締め切りは以下の年2回とします。

毎年 7月31日

毎年 12月31日

投稿論文原稿は、執筆要領(テンプレート)にしたがい、以下のとおり Microsoft Word でご作成して下さい。投稿論文の第1ページには、論文タイトルおよび著者名の他に、5つまでのキーワード、JEL 区分、200字以内の日本語の要約、100 words 以内の英文要約を記載してください。査読は著者名を伏せて行いますので、謝辞や本文に、著者名を示唆する記述が残らないように注意して下さい。ファイルのプロパティ等にも作成者の氏名等が残らないように注意して下さい。なお、執筆要領(テンプレート)は学会のホームページ

<http://jepa.jp/>

に掲載されています。

作成して頂いた原稿を、Microsoft Word ファイルおよびそれを PDF 化したファイルとして、論文投稿申込書といっしょに、次の宛先に添付ファイルでお送り下さい。

<編集委員会のメールアドレス>

<eps#epa-hq.com>(＃は@に置き換えて下さい。)

投稿および査読に関する規程

1. 『経済政策ジャーナル』に投稿できる資格は、以下のよう定める。

単著論文を投稿する場合、投稿申請者は、投稿申請時において、過年度の会費を納めている会員であること、または入会申請手続きが完了していることを前提とする。

共著論文を投稿する場合、投稿申請代表者が、過年度の会費を納めている会員であること、または入会申請手続きが完了していることを前提とする。

なお、入会申請手続き完了とは、必要事項を記入した所定の入会申込書が本部事務局において受理され、かつ所定の払込取扱票を用いて会費の入金が本部事務局において確認されていることとする。

また、投稿申請者または投稿申請代表者が、投稿申請時において、会員ではなく入会申請手続き完了状態である場合、投稿された論文が、審査に基づき編集委員会において掲載可と判断されたときには、その論文を、投稿申請者または投稿申請代表者が正式に会員として承認された後、本紙において掲載することとする。

2. 論文は日本語で書かれたものとする。原稿文字数は以下を目安とする。ただし、編集委員会が必要と認めるときにはこの限りではない。

研究論文 15,000 字～30,000 字

研究ノート 10,000 字～15,000 字

サーベイ論文 20,000 字～30,000 字

3. 投稿申請者または投稿申請代表者は、「原稿の応募」に示されているように、執筆要領(テンプレート)にしたがった原稿および論文投稿申込書を提出しなければならない。

4. 同一内容の論文を『経済政策ジャーナル』以外に同時に投稿することはできない。

5. 編集委員会は、投稿論文の事前(査読開始前)審査を行い、その結果、理由を付して却下する場合もある。事前審査の結果、査読を開始することが妥当と判断された場合、編集委員会が委嘱した査読者によって査読が行われる。

6. 編集委員会は、査読者による審査結果に基づいて投稿原稿の掲載の可否を、投稿申請者または投稿申請代表者に通知する。なお、投稿された論文は返却されない。

7. 投稿論文が、審査に基づき編集委員会において掲載可と判断された場合、投稿申請者または投稿申請代表者は、速やかに別に定める最終原稿提出要領にしたがって、査読コメントを反映した原稿を、Microsoft Word ファイルおよびそれを PDF 化したファイルとして、提出しなければならない。

8. 投稿論文の締切は年 2 回、

毎年 7 月 31 日

毎年 12 月 31 日

とする。ただし、上記の論文締切日前に投稿申請された場合、状況に応じて、論文締切日前に審査を開始する。

※この投稿論文募集は、2019 年 12 月 31 日締切分の投稿論文にのみ、有効であるとする。

※この論文募集についてのお問い合わせは、以下の経済政策ジャーナル編集委員会までお寄せください。

<eps#jepa-hq.com> (#は@に置き換えて下さい。)